



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 膽畑 匡志 TEL 03-6758-4738
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	5,725	38.3	△1,741	—	△1,735	—	△1,981	—
2023年9月期第3四半期	4,141	31.0	255	114.3	274	88.3	147	95.3

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 △1,982百万円 (—%) 2023年9月期第3四半期 147百万円 (94.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△495.94	—
2023年9月期第3四半期	37.44	36.66

(注) 2024年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,763	317	6.2
2023年9月期	5,101	2,258	42.0

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 171百万円 2023年9月期 2,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,420	28.9	△1,745	—	△1,745	—	△1,935	—	△481.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	4,037,100株	2023年9月期	3,987,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	13,505株	2023年9月期	13,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	3,995,744株	2023年9月期3Q	3,936,610株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の停滞や円安による原材料価格の高止まりなどコスト負担の増加が下押し要因となり、景気はやや後退傾向にあります。また、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や世界的な高インフレの余波、地政学的緊張などの下振れリスクが残存しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行う2023年の国内インターネット広告市場は、進展する社会のデジタル化を背景に、前年比7.8%増の3兆3,330億円(注1)と推計され、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%に達しました。また、2023年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比17.0%増の1兆899億円(注2)と推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、「SMM(ソーシャルメディアマーケティング)事業」、「ライブ配信プラットフォーム事業」、「HR(ヒューマンリソース)事業」を展開してまいりました。

なお、第2四半期連結累計期間において、売上債権の取立不能又は取立遅延のおそれが発生したことから、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額2,215百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,725百万円(前年同期比38.3%増)、営業損失1,741百万円(前年同期は営業利益255百万円)、経常損失1,735百万円(前年同期は経常利益274百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,981百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、インフルエンサーサービスおよびインターネット広告販売の伸長により増収となり、過去最高売上高を更新いたしました。

以上の結果、SMM事業の売上高は5,407百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は1,217百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

②その他

その他では「HR事業」「ライブ配信プラットフォーム事業」「新規事業開発」を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、ライブ配信プラットフォーム事業の伸長もあり、売上高は318百万円(前年同期比18.8%増)、営業損失は41百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

(注1) 出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」

(注2) 出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「2022年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,715百万円減少いたしました。これは主に貸倒引当金が2,203百万円増加し、現金及び預金が770百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金が377百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,338百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1,252百万円減少し、短期借入金が870百万円増加したことによるものであります。固定負債は288百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が81百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は317百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,941百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,981百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は6.2%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月8日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第3四半期連結累計期間において、取引先に対する売掛金の入金遅延に伴い、貸倒引当金繰入額2,203,612千円を計上いたしました。多額の営業損失を計上した結果、純資産が317,338千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,941,133千円減少しております。

また、当社グループは、株式会社りそな銀行からの借入金に関して、借入に関する事実経緯等も踏まえ、返済条件等に関する協議を実施した結果、2024年5月29日に任意の期限前弁済を行っております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

(1) 事業収益の拡大

当社グループは、第3四半期連結累計期間において、過去最高の売上高を計上しております。また、第1四半期連結会計期間においては、貸倒引当金を除外すると、過去最高の営業利益を計上しております。成長率の高いソーシャルメディアマーケティング市場において、現在も業績を伸ばしておりますが、更なる売上成長を図る為に、当社グループの強みであるインフルエンサーを活用したマーケティング手法を中心に、新たな事業開発等に取り組むことにより、企業価値を向上させ継続的に成長を続けていくように努めて参ります。

(2) 財務基盤の安定

当社グループでは、複数の金融機関から長短期の借入を実施しており、当社グループの現在の財政状態を踏まえた上でも、継続的にご支援いただける可能性は高いものと考えております。

また、さらなる財政状態の改善を企図して、資金調達についても具体的な協議を進めていることから、財務面での安定は達成できるものと考えております。

このように、当社グループの成長性は非常に高いと考えているものの、資金調達については、金融機関や主要株主との協議を行いながら進めている途上であり、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,645	594,657
受取手形及び売掛金	2,896,355	3,170,780
貯蔵品	970	947
その他	87,239	71,475
貸倒引当金	—	△2,203,612
流動資産合計	4,350,210	1,634,247
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	59,992	54,845
減価償却累計額	△32,850	△3,251
建物附属設備 (純額)	27,141	51,593
工具、器具及び備品	73,410	154,392
減価償却累計額	△47,461	△27,571
工具、器具及び備品 (純額)	25,948	126,820
有形固定資産合計	53,090	178,414
無形固定資産		
のれん	246,030	199,899
ソフトウェア	29,986	19,393
顧客関連資産	98,455	75,202
その他	66,327	51,119
無形固定資産合計	440,799	345,615
投資その他の資産		
投資有価証券	48,732	26,884
繰延税金資産	38,497	41,489
敷金及び保証金	135,022	512,857
その他	34,839	23,628
投資その他の資産合計	257,091	604,859
固定資産合計	750,981	1,128,889
資産合計	5,101,192	2,763,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,910,754	658,300
短期借入金	—	870,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	108,000
契約負債	31,466	46,550
未払金	92,681	101,902
未払法人税等	118,919	122,860
未払消費税等	90,914	97,517
ポイント引当金	8,380	7,640
その他	98,550	144,302
流動負債合計	2,459,666	2,157,074
固定負債		
長期借入金	330,000	249,000
繰延税金負債	53,054	39,723
固定負債合計	383,054	288,723
負債合計	2,842,720	2,445,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,121	484,621
資本剰余金	478,121	484,621
利益剰余金	1,215,322	△766,318
自己株式	△32,647	△32,739
株主資本合計	2,138,916	170,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,186	1,797
その他の包括利益累計額合計	2,186	1,797
新株予約権	117,368	145,357
純資産合計	2,258,471	317,338
負債純資産合計	5,101,192	2,763,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,141,428	5,725,824
売上原価	2,295,873	3,474,440
売上総利益	1,845,555	2,251,383
販売費及び一般管理費	1,590,203	3,993,253
営業利益又は営業損失(△)	255,351	△1,741,870
営業外収益		
ポイント収入額	2,714	2,698
助成金収入	14,100	9,112
敷金償却戻入益	5,077	—
雑収入	190	224
営業外収益合計	22,083	12,035
営業外費用		
投資事業組合運用損	605	915
支払利息	1,843	4,604
雑損失	0	0
営業外費用合計	2,449	5,519
経常利益又は経常損失(△)	274,985	△1,735,354
特別損失		
減損損失	—	15,929
投資有価証券評価損	—	58,000
特別損失合計	—	73,929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	274,985	△1,809,283
法人税、住民税及び事業税	133,078	188,681
法人税等調整額	△5,460	△16,323
法人税等合計	127,617	172,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	147,367	△1,981,641
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	147,367	△1,981,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	147,367	△1,981,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	△388
その他の包括利益合計	△359	△388
四半期包括利益	147,008	△1,982,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,008	△1,982,030

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第3四半期連結累計期間において、取引先に対する売掛金の入金遅延に伴い、貸倒引当金繰入額2,203,612千円を計上いたしました。多額の営業損失を計上した結果、純資産が317,338千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,941,133千円減少しております。

また、当社グループは、株式会社りそな銀行からの借入金に関して、借入に関する事実経緯等も踏まえ、返済条件等に関する協議を実施した結果、2024年5月29日に任意の期限前弁済を行っております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

(1) 事業収益の拡大

当社グループは、第3四半期連結累計期間において、過去最高の売上高を計上しております。また、第1四半期連結会計期間においては、貸倒引当金を除外すると、過去最高の営業利益を計上しております。成長率の高いソーシャルメディアマーケティング市場において、現在も業績を伸ばしておりますが、更なる売上成長を図る為に、当社グループの強みであるインフルエンサーを活用したマーケティング手法を中心に、新たな事業開発等に取り組むことにより、企業価値を向上させ継続的に成長を続けていくように努めて参ります。

(2) 財務基盤の安定

当社グループでは、複数の金融機関から長短期の借入を実施しており、当社グループの現在の財政状態を踏まえた上でも、継続的にご支援いただける可能性は高いものと考えております。

また、さらなる財政状態の改善を企図して、資金調達についても具体的な協議を進めていることから、財務面での安定は達成できるものと考えております。

このように、当社グループの成長性は非常に高いと考えているものの、資金調達については、金融機関や主要株主との協議を行いながら進めている途上であり、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(債権の取立不能または取立遅延のおそれについて)

当社が、2023年4月よりアフィリエイト広告の代理販売を実施してまいりました取引先より、2023年12月に売掛金の入金が遅れる旨の通知がありました。その後、売掛金の一部入金があったものの、当該取引先及び連帯保証先からの売掛金残高の入金が無い状態が続いており、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。当社は、当該取引先からの売掛金回収の金額と時期に不確実性が存在することから、当該取引先に対する6月末時点の債権金額2,203,612千円に対して、全額貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお上記債権については、当該取引先から支払計画の提示を受け交渉を続けると共に、複数関係者から連帯保証を取得しており、法的手続きを含めた様々な手段を用いて回収努力を続けて参ります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	68,959千円	80,293千円
のれん償却額	58,042	46,130

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SMM事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,873,423	268,005	4,141,428	—	4,141,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	95	315	△315	—
計	3,873,643	268,100	4,141,744	△315	4,141,428
セグメント利益又は損 失 (△)	845,548	△19,243	826,304	△570,952	255,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△570,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、株式会社WithLIVEの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、その他において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は前第3四半期連結累計期間において307,538千円であります。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SMM事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,407,450	318,373	5,725,824	—	5,725,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,524	2,524	△2,524	—
計	5,407,450	320,897	5,728,348	△2,524	5,725,824
セグメント利益又は損 失(△)	1,217,516	△41,934	1,175,581	△2,917,451	△1,741,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業、新規事業開発を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,917,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、調整額のセグメント利益又は損失(△)には、貸倒引当金繰入額2,203,612千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において15,929千円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社サイバー・バズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽木 利宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏村 卓世

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サイバー・バズの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間に貸倒引当金繰入額2,203,612千円を計上したことにより、多額の営業損失を計上しており、その結果純資産が前連結会計年度末と比べ1,941,133千円減少し、317,338千円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。